

事務事業名 産地づくり推進補助事業（水田調整対策補助事業）

出力日：令和08年03月16日

キーコード：1107

施策：	12	農林業の振興	財務コード	01050107-07-374
基本事業：	01	農業の持続的経営への支援と担い手づくり	担当部	環境経済部
基本事業の成果指標	地域計画策定集落数（計画期間内累計） 新規就農者数（計画期間内累計） 認定農業者数		担当課	農政課
			担当係	農政担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成09年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
需給調整実施農家			経営所得安定対策において交付を受ける者で、主食用水稲の生産数量目標に即した生産を行った農家を対象として、交付対象作物を作付し、出荷又は販売を行った農家に対し、筑紫農協を通じて補助金を交付する。 < 補助金交付の流れ > 補助金交付申請 補助金交付決定通知 補助金概算払請求 補助金交付 実績報告						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			< 交付対象作物 > 大豆・麦・飼料作物・アスパラガス・ブロッコリー 等						
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	05年度 実績	06年度 実績	07年度 当初	08年度 要求	09年度 計画	10年度 計画	目標
転作した面積		ha	170.1	156.6	180	180			180
5. コスト									
事業費		計	千円	18,000	18,000	18,000	18,000		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
一般		千円	18,000	18,000	18,000	18,000			
正職員人工数		人工	0.1	0.1	0.12				
正職員人件費		千円	782	802	1,006				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	18,782	18,802	19,006	18,000			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		< 状況 > 米の需給調整目標を達成し、転作した水田の活用が進んでいるが、作付面積が減少傾向にある。 < 原因 > 高齢化による農家数減少や担い手不足等により作付面積は減少している。また、作物の連作障害対策としてブロックローテーションを行うことで転作面積が増減する。 < 課題 > 水稲栽培だけでは経営は成り立たず、水田を活用して米以外の作物（転作）を栽培することで、経営の安定化に繋がるため、持続的な支援が必要である。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	あり						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）			改善方向性 維持 見直し 廃止 事業終了						
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
本事業は、対象作物と交付単価について筑紫野市水田営農対策協議会に諮り審議しているが、予算の範囲内で単価調整を行っているため、実態に応じた交付になるよう見直しを検討する。			国が2027年度から抜本的に水田政策を見直す方針で、水田活用は水田・畑に関わらず作物ごとの生産性向上などを支援する政策へ転換される予定である。 畑が対象になることにより交付対象者等が増えるため、国の制度見直しに応じて本事業の見直しを検討する必要がある。						
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）			備考・特記事項 or 進行管理欄						
米の需給調整（生産調整）は、国の政策として昭和45年から実施されている。 資材高騰や自然災害による影響等により農業経営は厳しい情勢が続いており、営農を支援するためにも補助金の充実に求められている。			需給調整の実効性の確保と農業経営の安定化のため、国の制度を補完する事業。						